

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

石川県能美市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

能美市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

能美市 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

- 1「市民力・地域力で自立したまち」：地域共生社会の実現に向けて地域の課題解決ができる強い互助づくりの支援体制が構築により、市民や地域自らが課題解決できる力、地域の魅力を創出する力が向上している。
- 2「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」：創業支援や6次産業化、スマート農業化により、中山間地域においてクオリティの高い里山ライフが実現され、移住定住と地域コミュニティ活動が加速している。
- 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち：「したいこと能美市だったら叶うかも」を柱にプロモーションを実施し、能美ブランドの創造と発信が強化されている。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	スマート農業技術導入経営体数（累計）【2.3,2.4,8.2,8.4】	2020年 5 経営体	2022年	23 経営体	2030年	15 経営体	180%
2	飲食店創業支援数（累計）【5.b,9.2】	2020年4月 0 店	2022年度	12 店	2030年	40 店	30%
3	「地域ブランド調査」における「魅力度」の順位【8.2,9.4】	2019年 518 位	2022年	591 位	2030年	300 位	-33%
4	企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件数（累計）【5.1,8.2】	2020年 2 件	2022年	10 件	2030年	12 件	80%
5	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数【5.c,8.5,8.6】	2020年4月 38 人	2022年度	63 人	2030年	100 人	40%
6	移住相談件数（累計）【4.4,10.7,11.2,11.7】	2019年 34 件	2022年	289 件	2030年	700 件	38%
7	年少人口（14歳以下）【3.2,4.1,4.2,4.7】	2020年 7,033 人	2022年12月末	6,550 人	2030年	6,860 人	95%
8	若年女性人口（15-29歳）人口（住民基本台帳）【3.1,3.2,10.2,10.7,11.7】	2019年12月末 3,713 人	2022年12月末	3,741 人	2030年	3,667 人	102%
9	自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合【4.1,4.2,4.7,10.2】	2019年 73.6 %	2022年度	76.9 %	2030年	90.0 %	20%
10	環境保全型農業への取組面積（累計）【11.4】	2020年12月 63.14 ha	2022年度	79.5 ha	2030年	74.0 ha	151%
11	のみ地域力強化支援ファンド活用した地域支援団体数(累計)【11.3】	2019年度 0 団体	2022年度	9 団体	2030年	20 団体	45%
12	空き家バンク成約件数(累計)【11.4,12.8】	2020年3月 6 件	2022年度	37 件	2030年	86 件	39%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
13	空き家バンク新規登録件数(累計) 【11.4,12.8】	2020年 3月 9件	2022年度	50件	2030年	79件	59%
14	市全域の温室効果ガス排出量 【7.2】	2013年 483千t-CO <sub>2</sub>	2020年	405千t-CO <sub>2</sub>	2030年	372千t-CO <sub>2</sub>	70%
15	1人1日当たりの家庭ごみ排出量 【11.4】	2018年 574.4g	2022年	583.7g	2030年	567.0g	-126%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1「市民力・地域力で自立したまち」への取り組み：あたたかい互助での助け合い・支え合い活動により、誰もが安心して生活できる地域共生社会の実現のため、市民自ら課題解決に向け活動する9団体が、のみ地域力強化支援ファンドを活用して、移送・買い物支援や子ども食堂や幅広い年代が集える居場所などを提供している。必要な情報をデジタルで一括管理し、必要なタイミングですぐに取り出せる「のみリンク」システムを構築したほか、地域で見守りが必要な方のデータもデジタル化し、タイムリーな情報共有が可能になった。令和5年度は、各町会・町内会の公民館にWi-Fiを整備し、様々な分野のサービスの基盤となるインターネット環境の整備を進めている。市民力・地域力の向上に向け、地域一体にSDGsを普及啓発するため市内の学校や企業・団体へのSDGs出前講座の開催や広報、ホームページなどでの情報発信を継続的に行っている。指標No.15「家庭ごみ排出量」は昨年達成度-224%から-126%と改善したが、引き続き市広報などで食品ロスやリサイクルについて周知啓発を行っていく。

2「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」への取り組み：空き家を活用した移住体験拠点の開設や短期移住体験を始め、専任スタッフが移住希望者のニーズにきめ細やかに対応したり、各種イベントでのみ暮らしをPRしたことで、指標No.6「移住相談件数」が増加した。空き家所有者等への情報提供や所有者等の維持管理意識や利活用に対する意識を高めることにより、指標No.13「空き家バンクの登録数」は順調に推移している。令和4年4月には空き店舗バンクを創設し、創業希望者のサポートを行っている。

3魅力ある「能美ブランド」を発信するまちへの取り組み：妊娠・出産・育児期の家族を継続的にサポートする子育てアプリや市内保育園・学校へのICTシステムの導入といったデジタルの活用により、園児・児童・生徒の保護者の利便性を向上させるなど、新たな生活様式や社会ニーズに合わせ、子育て支援施策を充実させることで、子育て世代の女性人口の増加に寄与した。指標No.3「地域ブランド調査」の「魅力度」が昨年度達成-19%から-33%と若干悪化。市の情報を発信するため、令和5年4月から能美市LINE公式アカウントを開設し、いつでも、どこにいても、誰もが緊急情報や生活に役立つ情報を受け取れるようにした。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	子育て・住環境の充実に向けた取組	15歳～49歳の女性人口	2019年12月末 10,273人	2020年12月末 10,056人	2021年12月末 9,897人	2022年12月末 9,793人	2022年12月末 9,990人	-170%
2		自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合	2019年度 73.6%	2020年度 76.1%	2021年度 74.7%	2022年度 76.9%	2022年 80.0%	52%
3		75歳以上の元気高齢者割合（要介護認定受けていない人数）	2019年度 70.9%	2020年度 70.8%	2021年度 70.95%	2022年度 72.16%	2022年 73.0%	60%
4		一般住宅の自然エネルギー設備設置補助申請数（累計）	2019年度 28件	2020年度 47件	2021年度 68件	2022年度 89件	2022年 118件	68%
5	産業振興・企業誘致推進・人材不足対策における取組	UIターンによる家賃補助申請人数（年間延人数の累計）	2019年度 36人	2020年度 73人	2021年度 104人	2022年度 141人	2022年 201人	64%
6		地域振興作物の作付面積	2019年 24.0ha	2020年度 20.4ha	2021年度 22.7ha	2022年度 20.2ha	2022年 26.0ha	-190%
7		定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請累計数	2019年 126件	2020年度 220件	2021年度 299件	2022年度 400件	2022年 470件	80%
8	交流人口の拡大に向けた取組	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数	2019年度 38人	2020年4月 43人	2021年4月 45人	2022年 63人	2022年 98人	42%
9		市内宿泊施設利用者数（累計）	2017-2019年 286,183人	2020年度 45,778人	2021年度 53,351人	2022年 90,452人	2020-2022年度 480,000人	39%
10		新博物館（のみふるさとミュージアム）の年間来場者数（2020年10月オープン）	2020年 50,000人	2020年度 20,065人	2021年度 28,135人	2022年度 25,633人	2022年 100,000人	-49%
11	教育力の向上に向けた取組	学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	2018年度 79.9%	2020年度 84.9%	2021年度 82.1%	2022年度 78.9%	2022年 83.0%	-32%
12	安全安心のまちづくりに向けた取組	防災士数（累計）	2019年度 275人	2020年度 318人	2021年度 353人	2022年度 374人	2022年 365人	110%
13		生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地域数	2019年度 0地域	2020年度 1地域	2021年度 1地域	2022年度 2地域	2022年 3地域	67%
14	シティプロモーションに向けた取組	ふるさと納税の金額	2019年度 46,583千円	2020年度 47,304千円	2021年度 65,226千円	2022年度 116,605千円	2022年 70,000千円	299%
15		応援サポーターズ倶楽部登録人数	2020年4月 未実施人	2020年 応援サポーターではなくファン倶楽部として準備中 人	2021年 再検討により実施せず 人	2022年度 再検討により実施せず 人	2022年 900人	-
16		移住相談件数（累計）	2017-2019年 123件	2020年 59件	2021年 60件	2022年 136件	2020-2022年 170件	150%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
17	行財政改革に向けた取組	行政・窓口サービスの満足度（市民満足度調査における「満足」「まあ満足」の合計値）	2019年度 42.5%	2020年度 2021年度調査実施（各%年実施）	2021年度 44.9%	2022年度 調査見直しのため実施せず	2022年 60%	-

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和3年度から市民等との対話を続けてきた「のみSDGsパートナーシップ制度」を令和4年度にスタートさせた。キックオフイベントを開催した令和4年8月時点で市内外から75の企業・団体・個人等が登録され、現在も増加している。パートナーズ同士の交流を図るため、勉強会や交流会を開催しており、今後は互いの課題や強みを生かし連携したプロジェクトを創出し、地域課題等の解決に取り組んでいく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【子育て・住環境の充実に向けた取組】ニーズの多様化する子育て世代に利便性の高いサービスを提供するため、妊娠・出産・子育てまでを継続的にサポートする子育てアプリや市内保育園・学校へのICTシステムの導入により、保護者等の負担軽減を図った。指標No.1「女性人口」は減っているが、移住相談や移住体験施設、助成制度の充実を図り、能美市の住みやすさをPRすることで移住定住の促進に努めている。

【産業振興・企業誘致推進・人材不足対策における取組】指標No.7の定住促進助成交付金制度活用による市外からの転入者は、令和3年と比較し、令和4年は増加した。Uターン就職の促進による、市内企業の人材確保及び市内定住人口の増加を目的として、Uターンにより市内企業へ就職した人への家賃補助を行っているが、市外及び実家からの通勤者が一定数おり、申請数が伸び悩んでいることが課題。指標No.6「地域振興作物の作付面積」は全体としては減少しているが、たまねぎに関しては産地化しているのは県内において能美市だけであり、その作付面積は増加傾向にある。関係機関や地域との情報共有を行いながら、相談体制を整え、農家の支援を継続して実施していく。

【交流人口の拡大にむけた取組】市出身、市在住ほか市にゆかりのある若手九谷焼作家がプロデュースした宿泊施設がリニューアルオープンしたことに加え、市独自の宿泊助成「能美市で能ん美り宿泊キャンペーン事業」により、令和3年を上回る宿泊施設利用者数（指標No.9）となった。指標No.10能美ふるさとミュージアムの来場者は減少したものの、教育機関との連携により、社会見学などの利用促進を図ったり、イベントや企画展を充実させたりして、何度でも訪れたい対応を行うほか、隣接する「ふるさと歴史の広場」のリニューアルオープンに合わせ、一体的な利用を促進することも集客増につなげていく。

【安全安心のまちづくりに向けた取組】市民の防災意識を高めるため、出前講座で防災に関する啓発を実施。家庭で利用されている個別受信機や屋外スピーカーの更新のほか、既存アプリを活用しスマートフォンでも防災無線放送の内容や市からのお知らせを受け取れる体制を整え、安心して暮らし続けられる環境の整備を進めている。里山イノベーション事業を通じて、新たに1地域において、住民が主体となる持続可能なコミュニティ運営を行う地域ビジョンを策定した。市内全小学校に学校運営協議会が設置されており、引き続き地域全体で子どもを見守るための取り組みや学校支援を行い、指標No.11の改善に努める。

【シティブロモーションに向けた取組】ふるさと納税の返礼品ポータルサイトを6社から10社に増やし、返礼品の新規登録を促進したことなどにより、令和3年度より寄付金額が増額した（指標No.14）。指標No.15移住相談において、専任スタッフを配置し、移住希望者に寄り添った対応を行っているほか、移住イベントなどに参加し、市の魅力、住みやすさをPRした。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・P.3：今回構築した「のみリンク」システムの利用実態について把握し、さらに確実な利用効果を上げていくことを期待している。
- ・スマート農業の導入が進んでいるが、どのような技術を活用し、どのような成果を供出しているかの説明が望まれる。持続的な取組となるよう、成果の横展開も検討する必要があると史料する。
- ・P.3：指標No.6の「移住相談件数」が増加しているとの記述があるが、実際の移住者数がどのように推移しているかを踏まえ、今後の活動展開に反映していくことが望まれる。
- ・P.5：指標No.6「地域振興作物の作付面積」の推移を評価の対象としているが、集約型農業推進を目的とした取組の評価に当たっては、「出荷額」ベースで評価する方向についても検討が望まれる。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

## (2) 取組の概要

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた 能美の「お人柄」を活かした、人財育成プログラムを構築し、自立した地域をつくる。そして能美のヒト・モノ・コトを「能美ブランド」として発信し、地域経済の好循環を生み出す。そして、豊かな能美暮らしの魅力を発信し、選ばれるまち・住み続けたいまちを目指す。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1事業承継支援 ①-2創業支援 ①-36次産業推進事業 ①-4シティプロモーション事業 ①-5観光地ブランド化推進事業	・大学と連携し、事業承継子ども起業スクールの開催 ・創業塾の継続実施。創業サポートデスクの設置。 ・デジタルスタンプラリーなど非接触型で市内周遊型観光を推進。 ・6次産業推進において新商品開発や既存商品の改良を支援 ・のみブランド認証品を選定し、能美市大図鑑（WEBサイト）でPR	飲食店創業支援数（累計）	2020年4月 0件	2021年3月 3件	2022年3月 8件	2023年3月 12件	2022年3月 9件	133%
		「地域ブランド調査」商品購入意欲度	2018年度 693位	2020年度 813位	2021年度 786位	2022年度 340位	2022年 500位	183%
		市内宿泊施設利用者数（累計）	2017 - 286,183人	2020年度 45,778人	2021年度 53,351人	2022年度 90,452人	2020 - 2022年度 480,000人	39%
【社会】 ②-1ふるさとイノベーション（地方創生推進交付金） ②-2「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 ②-3NOMIグローバル教育 for SDGs（地方創生推進交付金） ②-4男女共同参画推進	・東部地区の住民で作る「東能七郷」プロジェクトをスタート ・地域共生推進のツールとして「のみ・みまもりあいアブリ」の導入 ・大学連携によるグローバルコミュニケーション教育や多様性教育を継続 ・頑張る女性応援サイトを制作し、多様な分野で活躍する女性を紹介 ・寺井高校生との男女共同参画共同学習会の実施	自分らしさに自信を持っている子供の割合（QUアンケート）	2019年 73.6%	2020年度 76.1%	2021年度 74.7%	2022年度 76.9%	2022年 80.4%	49%
		宮竹小学校の児童数（里山イノベーションモデル地区）	2019年5月 134人	2020年5月 116人	2021年5月 110人	2022年5月 112人	2022年5月 145人	-200%
		生活拠点（小さな拠点）の形成数	2019年 0地域	2020年 0地域	2021年 0地域	2022年 0地域	2022年 4地域	0%
		社会増減の人数	2019年 200人/年	2020年 -252人/年	2021年 -30人/年	2022年 119人/年	2022年 100人/年	119%
【環境】 ③-1能美農村DX ③-2エコのみポイント事業	・小規模農家のスマート農業導入セミナーの開催 ・エコのみポイント出前講座の実施	認定農業者数及び認定新規就農者数（累計）	2019年 132人	2020年度 127人	2021年度 126人	2022年度 127人	2022年 137人	-100%
		環境保全型農業への取組面積	2020年 62.96ha	2020年度 69.16ha	2021年度 77ha	2022年度 79.5ha	2022年 66.00ha	544%
		市全域の温室効果ガス排出量	2013年 483千t-CO <sub>2</sub>	2018年度 438千t-CO <sub>2</sub>	2019年度 408千t-CO <sub>2</sub>	2020年 405千t-CO <sub>2</sub>	2022年 417千t-CO <sub>2</sub>	118%
		1人1日当たりの家庭ごみ排出量	2018年 574.4g	2020年 609g	2021年 591g	2022年 583.7g	2022年 571.0g	-274%
		地域振興作物の作付面積	2018年 24.0ha	2020年 20.4ha	2021年 22.7ha	2022年 20.2ha	2022年 26.0ha	-190%

## 2. 特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】市や観光分散協会と協力して開発した商品などを含めた「のみブランド」を能美市大図鑑お土産紹介サイトなどに掲載し、地域資源のPRをしている（指標No.2）。令和4年4月に創業希望者の創業時のサポートの一つとして「空き店舗バンク」を創設し、様々な媒体で周知を行っているほか、創業支援補助制度や創業塾などを実施し、市内での創業をサポートしている（指標No.1）。市内の宿泊施設がリニューアルオープンしたことや、市独自の宿泊助成「能美市で能ん美り宿泊キャンペーン事業」により、指標No.3「宿泊施設利用者数」は令和3年度より増加した。令和4年度から団体旅行を促進するための補助の対象者を拡大し、より多くの方が利用しやすい制度にしたほか、令和5年度は補助上限の引き上げや宿泊費だけでなく移動手段のバスにも補助をするなど利便性を高め、利用者増加に取り組んでいる。

【社会】令和4年に県内初のインクルーシブパークをオープンし、誰もが自分のペースに合わせて楽しく遊べる居場所づくりや、デジタル技術を活用し、地域の見守りが必要な人の情報の一元管理や電子健康手帳の導入などで、利便性の向上と地域共生社会の実現に向け整備を進めている。今後の高齢者世帯や町会・町内会へのデジタル化の普及が課題となっている。グローバル教育の推進や地元の高校生と男女共同参画に関する学習会などを実施し、市民とともに輝く共同参画社会を目指す。指標No.5の東部地区の児童数は、目標値より少なくなっているが、同地区の住民による「東能七郷」プロジェクトにより、住民が主体となり、地域の魅力や暮らしやすさの向上を図っている。

【環境】スマート農業推進に向け最新技術の活用事例を紹介する農村DXフォーラムを開催し、情報提供や意見交換を行い、支援を行っているほか、農業希望者が農業体験できる体制を整えている（指標No.8）。指標No.12地域振興作物の作付面積は減少傾向にあるが、関係機関や地域との情報共有を行いながら、相談体制を整え、農家の支援を継続して実施していく。指標No.11「家庭ごみ排出量」はコロナ禍において一時増加傾向にあったが、徐々に減少している。今後も市広報などで食品ロスやリサイクルについて周知啓発を行っていく。多言語に対応可能な家庭ごみの分別等の情報が通知される「5374（ごみなし）アプリ」の導入により、誰もが地域のルールに基づいて適切なごみ出しができるような環境を整え、広報などでごみ出しのポイントなどをわかりやすく伝えている。令和5年2月には「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民、事業者、行政等が一丸となって取り組むため、3月には能美市地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量を2013年度対比で2030年までに50%削減することを目標に掲げた。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

能美の財（お人柄）を次世代へつなぐ「お人柄プロジェクト」

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

恵まれた自然や風土、ものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成に取り組む。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>（経済→環境） 6次産業化による新たな特産品を開発し、交流人口・関係人口が増えることで、地域特産物の生産面積が増加し、農地が維持される。（美しい農村が維持）</p> <p>（環境→経済） 里山地域で農村DXが推進されることで、農家の経営が拡大する。豊かな里山地域の魅力を活かした施設のオープンや、住民主体のイベントの開催により、地域外からの訪問が増え、消費も流入。</p>	<p>（経済→社会） 経済の好循環や6次産業の推進、好調な企業誘致による新たな雇用が生まれ、若い世代の移住が転入し、人口が増える。また子どもが増加し、活発な地域コミュニティが維持される。</p> <p>（社会→経済） 共生社会が実現され、住み良いまちとなり、子育て世代が増加することにより、年少人口が増加し、将来人手不足が緩和される。</p>	<p>（社会→環境） 共生社会の実現により、住みやすさがさらに向上し、地域の魅力が高まり移住者が増加する。人財育成により共生社会を支える新たな担い手が育ち、地域活動が活発となり、美しい住環境が守られる。</p> <p>（環境→社会） 環境保全の取組に参加することで、環境への意識が高まり、環境問題に取り組む市民活動が増え、子どもから大人までふるさと愛が醸成し、将来にわたって住み続けたいと思う市民が増加する。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積	2019年 158,668 ㎡	2021年 139,099 ㎡	2021年 149,305 ㎡	2022年 132,260 ㎡	2022年 166,000 ㎡	-360%
2	【環境→経済】 里山地域(東部地区、国造地区)での創業数	2020年3月 0 件	2020年度 0 件	2021年度 0 件	2022年度 0 件	2022年 4 件	0%
3	【経済→社会】 高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数	2019年5月 134 人	2020年5月 116 人	2021年5月 110 人	2022年5月 112 人	2022年 145 人	-200%
4	【社会→経済】 年少人口(0～14歳) ※住民基本台帳	2019年12月 7,033 人	2020年12月 6,870 人	2021年12月 6,728 人	2022年12月末 6,550 人	2022年 7,100 人	-721%
5	【社会→経済】 合計特殊出生率	2017年 1.604	2021年3月 1.447 人	2022年3月 1.444 人	2023年3月 1.505 人	2022年 1.760 人	-63%
6	【社会→経済】 30代の女性人口	2019年12月 2,650 人	2020年12月末 2,561 人	2021年12月末 2,531 人	2022年12月末 2,472 人	2022年 2,800 人	-119%
7	【社会→環境】 ボランティア登録数(能美市ボランティアセンター)	2020年1月 3,801 人	2020年度 3,576 人	2021年度 3,359 人	2022年度 3,049 人	2022年 4,600 人	-94%
8	【環境→社会】 「ずっと住み続けたい」と思う市民割合(市民満足度調査)	2020年 59.9 %	2020年度調査実施(各年実% 施)	2021年度 60.4 %	調査見直しのため実% 施せず	2022年 70.0 %	-

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和3年度から市民等との対話を続けてきた「のみSDGsパートナーシップ制度」を令和4年度にスタートさせた。キックオフイベントを開催した令和4年8月時点で市内外から75の企業・団体・個人等が登録され、現在も増加している。パートナーズ同士の交流を図るため、勉強会や交流会を開催しており、今後は互いの課題や強みを生かし連携したプロジェクトを創出し、地域課題等の解決に取り組んでいく。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

特例作物の面積減少の要因として、丸いも農家の数が減少していることが挙げられる。特例作物の全体面積は減少しているが、地域振興作物のたまねぎは県内で唯一産地化しており、生産が拡大している。販路拡大や6次産業化の推進に向け、国造り等を使用した新商品開発や既存商品のブラッシュアップが行われており、商品はふるさと納税の返礼品に採用されたり、のみブランドの認定を受けたりしている（指標No.1）。

指標No.3東部地区の児童数は減っているものの、同地区の住民による「東能七郷」プロジェクトにより、住民が主体となり、地域の魅力や暮らしやすさの向上を図っている。そのほか、民間運営による里山の自然を生かしたレジャースポットのオープンや、住民が主体となったイベントの開催などにより、里山地域の魅力が発信され、市外から多くの人を訪れている。市の年少人口や女性人口も減少しているが、各種イベントでの能美市の住みよさをPRしたり、移住定住協議会での専任スタッフのきめ細やかなサポートを行ったりするにより、子育て世代の移住の促進を図っている。また、市内に住宅を取得した方を対象に、県内でも最大級の定住促進補助制度の周知を進め、若い世代の定住の促進に努めている（指標No.4、6）。ニーズの多様化する子育て世代に利便性の高いサービスを提供するため、妊娠・出産・子育てまでを継続的にサポートする子育てアプリを導入したり、相談体制を整えたりすることで、安心して子どもを産み育てられるような環境を整えている（指標No.5）。

令和4年度に実施した「のみSDGsパートナーシップ制度」には、市内外の多くの企業・団体・個人等が登録されている。SDGsの推進普及は、未来を担う子どもたちへの啓発が重要であるが、市ではこの制度に市内にある11の小中学校すべてが登録されており、SDGsを通して地域をよくするための学びが積極的に行われている。子どもたちの学習がより深まるよう、パートナーズに登録されている企業・団体等が協力し、出前授業に加え、農業体験や海岸清掃など、子どもたちが地域の中で直接体験し、学ぶ機会を提供するなど、積極的な活動がなされている。こうした活動は、令和4年度に開設したSDGsの活動を広くPRするための専用サイトでも発信しており、小中学校の授業の調べ学習などにも活用されている。また、地域の中での学びが充実している教育環境の魅力を発信し、子育て世代の関心を高め、移住定住にもつなげていきたい。

ボランティア活動を担っている方の高齢化やコロナ禍での活動の制限により、ボランティア登録数は減少傾向にあるが、ボランティア活動の様子などを広く知ってもらう機会・イベントなどを継続して実施し、周知啓発に取り組んでいく。また、のみSDGsパートナーシップ制度の登録者数は増えており、SDGsの理念に基づいた地域貢献をする企業・団体は増えている（指標No.7）。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・P.9：創業支援補助制度、創業塾などの取組が、成果を挙げていることを評価する。
- ・P.9：「高齢者世帯などへのデジタル化の普及が課題」との記述があるが、高齢者向けのDX対応の研修など、今後の対処方針についての検討を期待する。
- ・大学連携によるグローバルコミュニケーション教育や多様性教育を継続とあるが、指標のどこに該当するかが不明瞭であるように見受けられる。個々の指標との関連性を明確にしてまとめることが必要と料する。